

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	3,183,171,231	180,789,839	-	3,363,961,070	1,270,849,505	165,527,676	-	-	-	2,093,111,565	
	構築物	330,403,151	4,043,931	15,493,256	318,953,826	141,798,664	18,585,314	-	-	-	177,155,162	
	機械及び装置	430,795,229	641,760	-	431,436,989	361,201,003	16,089,923	60,223,799	-	60,223,799	10,012,187	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	29,687,655	2,906,362	-	-	-	5,089,405	
	工具器具備品	10,467,519,685	761,341,360	210,233,439	11,018,627,606	9,430,850,184	1,075,864,867	-	-	-	1,587,777,422	
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	42,299	863	-	-	-	1	
計	14,446,708,656	946,816,890	225,726,695	15,167,798,851	11,234,429,310	1,278,975,005	60,223,799	-	60,223,799	3,873,145,742		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,569,126,208	391,580,166	38,629,900	26,922,076,474	14,340,788,922	1,040,685,761	27,112,852	-	-	12,554,174,700	
	構築物	2,511,969,749	30,839,538	-	2,542,809,287	1,567,763,601	106,670,625	-	-	-	975,045,686	
	機械及び装置	1,762,217,006	-	-	1,762,217,006	1,740,209,487	35,244,630	-	-	-	22,007,519	
	船舶及び航空機	1,836,035	-	-	1,836,035	1,836,033	36,757	-	-	-	2	
	計	30,845,148,998	422,419,704	38,629,900	31,228,938,802	17,650,598,043	1,182,637,773	27,112,852	-	-	13,551,227,907	
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	5,512,274	96,817,140	4,119,764	98,209,650	-	-	-	-	-	98,209,650	
	計	14,335,921,789	96,817,140	4,119,764	14,428,619,165	-	-	-	-	-	14,428,619,165	
有形固定 資産合計	建物	29,752,297,439	572,370,005	38,629,900	30,286,037,544	15,611,638,427	1,206,213,437	27,112,852	-	-	14,647,286,265	
	構築物	2,842,372,900	34,883,469	15,493,256	2,861,763,113	1,709,562,265	125,255,939	-	-	-	1,152,200,848	
	機械及び装置	2,193,012,235	641,760	-	2,193,653,995	2,101,410,490	51,334,553	60,223,799	-	60,223,799	32,019,706	
	船舶及び航空機	1,878,335	-	-	1,878,335	1,878,332	37,620	-	-	-	3	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	29,687,655	2,906,362	-	-	-	5,089,405	
	工具器具備品	10,467,519,685	761,341,360	210,233,439	11,018,627,606	9,430,850,184	1,075,864,867	-	-	-	1,587,777,422	
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	5,512,274	96,817,140	4,119,764	98,209,650	-	-	-	-	-	98,209,650	
計	59,627,779,443	1,466,053,734	268,476,359	60,825,356,818	28,885,027,353	2,461,612,778	87,336,651	-	60,223,799	31,852,992,814		
無形固定 資産合計	ソフトウェア	111,310,500	4,923,450	5,260,500	110,973,450	42,502,057	21,304,657	-	-	-	68,471,393	
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000	
	計	115,630,500	4,923,450	5,260,500	115,293,450	42,502,057	21,304,657	2,052,000	-	-	70,739,393	
投資その他 の資産合計	長期前払費用	18,666,787	14,699,218	10,276,588	23,089,417	-	-	-	-	-	23,089,417	
	その他	162,970	-	56,680	106,290	-	-	-	-	-	106,290	
	計	18,829,757	14,699,218	10,333,268	23,195,707	-	-	-	-	-	23,195,707	

注) 固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

(1) 建物の増加： 土壌環境実験棟等耐震改修その他工事による増加（209,793,125 円） 等

(2) 工具器具備品の増加： 独立行政法人国立環境研究所ネットワークシステム（101,435,355 円） 等

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	140,047,691	21,457,649	-	140,047,691	-	21,457,649	
貯蔵品	8,768,868	8,674,959	-	8,768,868	-	8,674,959	
計	148,816,559	30,132,608	-	148,816,559	-	30,132,608	

## (3) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿則に基づくもの	69,392,240	1,552,015	-	70,944,255	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	16,868,031	388,639	-	17,256,670	同上
計	86,260,271	1,940,654	-	88,200,925	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金－運営費交付金	4,869,000	-	-	4,869,000	
	資本剰余金－施設費	7,290,169,307	422,419,704	-	7,712,589,011	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金－無償譲与	4,320,000	-	-	4,320,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 851,138,714	▲ 38,629,900	-	▲ 889,768,614	特定償却資産の除却
	計	6,448,219,593	383,789,804	-	6,832,009,397	
	損益外減価償却累計額	▲ 16,489,776,328	▲ 1,182,637,773	▲ 21,816,058	▲ 17,650,598,043	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852	-	-	▲ 29,164,852	
	損益外利息費用累計額	▲ 15,727,033	▲ 1,940,654	-	▲ 17,667,687	増加: 特定された除去費用のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
差引計	▲ 10,086,448,620	▲ 800,788,623	▲ 21,816,058	▲ 10,865,421,185		

## (5) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	75,707,258	-	▲ 31,231,826	44,475,432	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ▲ 31,231,826
通則法44条1項積立金	-	77,162,548	-	77,162,548	当期積立額 77,162,548

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(6)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 31,231,826	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

(7) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	1,419,251,377	-	599,419,869	134,101,523	-	733,521,392	685,729,985
平成24年度	-	11,899,978,000	8,898,509,847	382,755,696	-	9,281,265,543	2,618,712,457
合計	-	11,899,978,000	9,497,929,716	516,857,219	-	10,014,786,935	3,304,442,442

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	599,419,869
	資産見返運営費交付金	134,101,523
	資本剰余金	-
計	733,521,392	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 599,419,869 (研究委託費296,214,171等) イ) 固定資産の取得額: (建物87,627,532等) 134,101,523 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 599,419,869 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 (イの全額): 134,101,523
会計基準第81第3項による振替額	-	- 該当ありません。
合計	733,521,392	

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳																					
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-																					
	資産見返運営費交付金	-																					
	資本剰余金	-																					
計	-	-																					
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-																					
	資産見返運営費交付金	-																					
	資本剰余金	-																					
計	-	-																					
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,898,509,847																					
	資産見返運営費交付金	382,755,696																					
	資本剰余金	-																					
計	9,281,265,543	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 14,026,516,822 イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、財務 収益、雑収益): 3,999,998,913 ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、 施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈 益): 1,114,862,927 エ) 調整: <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差引額(ア-イ-ウ)</td> <td>8,911,654,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入財源で購入した有形固定資産 から生ずる積立</td> <td>△ 10,410,816</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>損害保険関連損益</td> <td>△ 1,040,634</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース関連損益</td> <td>△ 5,395,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,701,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,898,509,847</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	差引額(ア-イ-ウ)	8,911,654,982		受託収入財源で購入した有形固定資産 から生ずる積立	△ 10,410,816	減価償却による調整を含む	損害保険関連損益	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む	ファイナンス・リース関連損益	△ 5,395,136		その他	3,701,451		計	8,898,509,847	
項目	金額	備考																					
差引額(ア-イ-ウ)	8,911,654,982																						
受託収入財源で購入した有形固定資産 から生ずる積立	△ 10,410,816	減価償却による調整を含む																					
損害保険関連損益	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む																					
ファイナンス・リース関連損益	△ 5,395,136																						
その他	3,701,451																						
計	8,898,509,847																						
オ) 固定資産の取得価額:	382,755,696																						
カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額):	8,898,509,847																						
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費 交付金で充填しています。 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全 額): 382,755,696																							
会計基準第81第3項による振替額	-	- 該当ありません。																					
合計	9,281,265,543																						

3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	685,729,985 ○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	685,729,985
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,618,712,457 ○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	2,618,712,457

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度	460,811,219	—	348,094,728	112,716,491	繰越分
平成24年度	77,004,060		74,324,976	2,679,084	
計	537,815,279	—	422,419,704	115,395,575	

2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成24年度							
科学技術振興調整費	4,570,000	—	—	—	—	4,570,000	
科学技術振興費	12,628,000	—	—	—	—	12,628,000	
計	17,198,000	—	—	—	—	17,198,000	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,766) 38,595	(2) 3	- 5,028	- 1
職員	(1,864,764) 1,985,007	(616) 252	- 249,104	- 9
合計	(1,866,531) 2,023,602	(618) 255	- 254,132	- 10

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準  
役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準  
職員給与規程によっております。
3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準  
職員給与規程に準じて支給しております。
4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員  
年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。
6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

## (10) 関連公益法人等

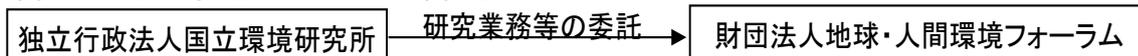
## 1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
財団法人地球・人間環境フォーラム (平成25年4月1日より一般財団法人へ移行)	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託

## 役員の名

理事		
岡崎 洋	炭谷 茂	平野 喬
中村 陽子	萩原 富司	三橋 規宏
吉川 成美	鷺田 伸明	
監事		
島崎 俊和	吉本 修二	

## ○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## 2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,573,040,174	44,652,972	1,528,387,202	354,588,163	400,753,902	▲ 46,165,739

## 一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
356,441,038	-	356,441,038	401,376,297	362,593,578	38,782,719	-	▲ 44,935,259	389,822,461	344,887,202

## 指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	1,183,500,000	1,183,500,000	1,528,387,202

3) 関連公益法人等の基本財産の状況 [単位:円]

名称	基本財産に対する 出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した 会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細 [単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	—	—	未払金	142,368,450

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細 [単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち  
当法人の発注等に係る金額及びその割合 [単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	326,160,723	209,667,971	64%

注1) 公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣  
提出に間に合わないため、前事業年度(平成23年度)の実績です。

注2) 当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳 [単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	202,921,305	96.8%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—